

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	環境施設課担当課長 谷川 克也	
環境-09	実施事業	環境運営事業	自治事務	主管課 環境施設課
			法定受託事務	関連課 環境政策課・ごみ減量対策課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物処理施設を中長期的に整備し、3R事業を総合的かつ計画的に推進することにより、快適な生活環境の創造と循環型社会の形成を目指すため。
効果	安定的な一般廃棄物の処理と、3R事業を推進することにより、循環型社会が形成される。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・一般廃棄物処理施設等に関する諮問機関である生活環境整備審議会を開催し、諮問している「一般廃棄物処理施設のあり方」について審議を行った。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	42	42	当初予算(千円)	0	29年度予算は3事業を廃棄物処理施設のマネジメント事業として1事業に統合。
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	42	42	一般財源	0	
	人員配置数	0.3	0.3	人員配置数	0.0	
事業経費運営	人件費(千円)	2,283	2,240	人件費(千円)	0	
	総事業費(千円)	2,325	2,282	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	13	13	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☒ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	⇒	見直しの内容 廃棄物処理施設のマネジメント 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 生活環境整備審議会は、諮問中の一般廃棄物処理施設のあり方を引き続き審議するため、通常年3回程度の開催日数を想定しており、予算規模などは現状維持とした。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	通常は年3回程度の開催日数を想定しており、予算規模などは現状維持とした。 当該事業内容の生活環境整備審議会は、廃棄物処理施設のあり方を審議するため開催することから、廃棄物処理施設マネジメント事業として統合することで、業務の効率化を図った。	

